

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	183,169,427,838	借入金	12,961,472,000,000
現金	495,888	財政融資資金借入金	12,961,472,000,000
預け金	101,569,332,991	債券	2,615,992,493,568
代理店預託金	81,599,598,959	貸付債権担保債券	2,199,446,865,420
金銭の信託	11,823,155,446	一般担保債券	300,078,377,800
有価証券	1,012,372,136,050	住宅宅地債券	117,046,250,000
国債	169,423,247,086	債券発行差額(△)	△ 578,999,652
地方債	32,273,622,791	預り補助金等	11,684,723,478
政府保証債	124,151,320,941	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	11,684,723,478
社債	97,507,795,232	その他負債	55,901,300,208
株式	16,150,000	未払費用	54,571,154,463
譲渡性預金	589,000,000,000	その他の負債	610,084,644
貸付金	13,934,544,105,285	他勘定未払金	720,061,101
手形貸付	26,351,359,889	賞与引当金	148,302,442
証書貸付	13,908,192,745,396	退職給付引当金	7,207,477,901
他勘定貸付金	497,956,047,239	保証料返還引当金	17,237,814,100
他勘定長期貸付金	497,956,047,239	抵当権移転登記引当金	3,377,673,745
その他資産	46,995,458,853		
未収収益	43,469,464,503	負債の部合計	15,673,021,785,442
その他の資産	2,708,248,189		
他勘定未収金	817,746,161	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 288,652,420,475	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 284,413,875,206
		当期未処理損失	△ 284,413,875,206
		(うち当期総利益)	(165,473,931,549)
		純資産の部合計	△ 274,813,875,206
資産の部合計	15,398,207,910,236	負債の部及び純資産の部合計	15,398,207,910,236

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	607,598,712,014
資金運用収益	559,636,403,062
貸付金利息	556,684,445,852
有価証券利息配当金	1,074,722,770
買現先利息	38,617,220
預け金利息	57,810,284
他勘定貸付金利息	1,780,806,936
役務取引等収益	115,927,450
その他の役務収益	115,927,450
補助金等収益	1,163,519,673
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,163,519,673
その他経常収益	46,682,861,829
貸倒引当金戻入額	38,763,478,076
保証料返還引当金戻入額	3,550,430,100
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	190,560,842
抵当権移転登記引当金戻入額	160,719,553
償却債権取立益	3,137,133,211
その他の経常収益	880,540,047
経常費用	442,124,780,465
資金調達費用	425,384,878,719
借入金利息	373,491,840,099
債券利息	51,893,038,620
役務取引等費用	8,965,443,340
役務費用	8,965,443,340
その他業務費用	381,390,811
債券発行費償却	381,390,811
営業経費	6,952,560,647
営業経費	6,952,560,647
その他経常費用	440,506,948
その他の経常費用	440,506,948
経常利益	165,473,931,549
当期純利益	165,473,931,549
当期総利益	165,473,931,549

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,590,337,644
	その他業務支出	△ 20,695,600,064
	貸付金の回収による収入	2,524,786,186,332
	貸付金利息の受取額	564,046,284,498
	貸付手数料等収入	112,794,150
	その他業務収入	4,915,717,329
	小計	3,070,575,044,601
	利息及び配当金の受取額	3,077,770,645
	利息の支払額	△ 447,058,750,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,594,064,475
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 423,815,322,755
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	401,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	1,215,294,297
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 129,900,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	144,421,510,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,078,518,060
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	99,296,986,989
	債券の償還による支出	△ 544,736,482,944
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,214,220,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,659,495,955
IV	資金減少額	△ 40,143,949,540
V	資金期首残高	223,313,377,378
VI	資金期末残高	183,169,427,838

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>△ 284,413,875,206</u>
	当期総利益	165,473,931,549	
	前期繰越欠損金	△ 449,887,806,755	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 284,413,875,206</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	425,384,878,719	
役務取引等費用	8,965,443,340	
その他業務費用	381,390,811	
営業経費	6,952,560,647	
その他経常費用	440,506,948	442,124,780,465

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 559,636,403,062	
役務取引等収益	△ 115,927,450	
その他経常収益	△ 46,682,861,829	△ 606,435,192,341

業務費用合計 △ 164,310,411,876

## II 引当外退職給付増加見積額

△ 2,790,867

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

61,440,000

61,440,000

## IV 行政サービス実施コスト

△ 164,251,762,743

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 183,169,427,838円

資金期末残高 : 183,169,427,838円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 10,474,430,049
年金資産 (B)	3,082,583,228
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 7,391,846,821
未認識過去勤務債務 (D)	△ 603,337,729
未認識数理計算上の差異 (E)	787,706,649
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,207,477,901
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,207,477,901



(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
勤務費用	174,111,833
利息費用	148,240,685
期待運用収益	△ 71,534,136
過去勤務債務の損益処理額	△ 61,491,219
数理計算上の差異の損益処理額	209,204,994
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	398,532,157

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,819,098,642円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,997,485,298円です。

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	183,169,427,838	183,169,427,838	0
(2) 金銭の信託	11,823,155,446	11,822,758,094	△ 397,352
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	423,355,986,050	423,310,995,821	△ 44,990,229
その他有価証券	589,000,000,000	589,000,000,000	0
(4) 貸付金	13,934,544,105,285		
貸倒引当金(※1)	△ 287,757,297,634		
	13,646,786,807,651	14,997,993,344,599	1,351,206,536,948
(5) 他勘定貸付金	497,956,047,239	498,032,122,159	76,074,920
資産計	15,352,091,424,224	16,703,328,648,511	1,351,237,224,287
(1) 借入金	12,961,472,000,000	13,925,164,319,034	963,692,319,034
(2) 債券(※2)	2,615,992,493,568	2,761,207,904,594	145,215,411,026
負債計	15,577,464,493,568	16,686,372,223,628	1,108,907,730,060

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日にお

ける貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	169,423,247,086	169,461,160,000	37,912,914
	地方債	2,423,186,817	2,423,280,000	93,183
	政府保証債	5,004,871,541	5,005,049,600	178,059
	社債	0	0	0
	小計	176,851,305,444	176,889,489,600	38,184,156
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	29,850,435,974	29,843,499,401	△ 6,936,573
	政府保証債	119,146,449,400	119,134,917,500	△ 11,531,900
	社債	97,507,795,232	97,443,089,320	△ 64,705,912
	小計	246,504,680,606	246,421,506,221	△ 83,174,385
合計		423,355,986,050	423,310,995,821	△ 44,990,229

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	589,000,000,000	589,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。